

3. 「第2期未来をつくる堺教育プラン」の総括

第2期プランにおいて、「ひとづくり・まなび・ゆめ」の教育理念のもと、「それぞれの世界へはばたく“堺っ子”」の育成に向け、5つの基本的方向性のもと、13の基本施策に取り組んできました。以下に、その成果と課題を示します。(図表については、P.8及び参考資料 P.85～101を参照)

(1) 成果と課題

【基本的方向性1】「総合的な学力」の育成

- 全国学力・学習状況調査の推移(図表1)では、小中学校とも着実に学力(教科学力)が向上しており、授業改善等の効果が表れています。しかし、小学校では全国平均と同水準または上回る一方で、中学校では依然として全国平均を下回り、無解答率や学力低位層の割合(図表2、3)も高く、読む能力等に課題があります(図表4)。
- 全国学力・学習状況調査結果を独自の観点で分析した総合学力プロフィール(図表5)においても、「学びの基礎力」、「社会的実践力」に比べ、「学力(教科学力)」の向上が課題です。「学びの基礎力」では、小中学校ともに「豊かな基礎体験」が全国平均を下回っており、読書やニュースに触れるメディア体験、基本的な生活習慣などに課題があります。「社会的実践力」では、小中学校ともに「社会参画力」は着実に向上していますが(図表6、7)、全国平均を下回る項目もあり、引き続き、地域社会への関心を高め、参画意識を育む必要があります。
- 授業以外の学習時間は小中学校ともに全国に比べて少なく、特に中学校で二極化の傾向があります(図表8)。
- 「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合は減少傾向にあり(図表9)、キャリア教育を一層充実させる必要があります。
- 支援学級在籍の児童生徒数や通級指導教室の利用児童生徒数は増加傾向にあり(図表10)、引き続き教員の専門性向上、校内支援体制や相談体制を充実させる必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症により通常授業が実施できなかったことをふまえ、今後、同様の事象が生じた場合など学校園の臨時休業措置が長期化した場合に備え、ICTも活用した子どもたちの健やかな学びを保障する体制を整備する必要があります。

【基本的方向性2】豊かな心と健やかな体の育成

- 豊かな心の育成等の取組により、自己肯定感や規範意識、あいさつ習慣の向上がみられます(図表11、12)。
- いじめ認知件数、不登校児童生徒数(千人当たりの児童生徒数)、小学校の暴力発生件数(図表13～15)は増加傾向にありますが、生徒指導主事を専任加配した学校では、問題行動、不登校児童生徒の減少につながりました。今後も、生徒指導主事を中心とした組織的な対応、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーなどの専門家や関係機関と連携した対応をする必要があります。

- 体力は改善傾向にありますが、全国平均より低く（図表 16）、中学校では運動する生徒としない生徒の二極化の傾向もみられます（図表 17）。
- 朝食喫食率は全国平均を下回っており（図表 18）、幼児期からの一貫した食育を推進する必要があります。
- 日本語指導が必要な児童生徒数は増加傾向にあり（P.8 図表 4）、一人ひとりに応じた支援を行う必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症により通常授業が実施できなかったことをふまえ、今後、同様の事象が生じた場合など学校園の臨時休業措置が長期化した場合に備え、様々な悩みや不安、ストレスを抱えている子どもたちの心のケアについて支援していく必要があります。

【基本的方向性 3】 学校力・教師力の向上

- 「堺市教職員『働き方改革プラン』"SMILE"」に基づく教職員の働き方改革により、教職員の勤務時間外滞在時間は縮減方向にありますが（図表 19）、今後も、教育職員の勤務時間外在在校等時間を適切に把握し、行事や分掌等の見直し、業務分担の適正化や長時間の在在を防ぐための取組を行う必要があります。
- 20代、30代の教職経験年数の少ない教員の割合が高く（図表 20）、また、学校を取り巻く課題が複雑化・多様化していることから、学校マネジメント力の向上に向け、研修の実施や専門家、関係機関等とより一層の連携に取り組む必要があります。
- 全小中学校で「学校協議会」を設置し、学校経営方針を地域と共有することで「学校は地域協働が進んでいる」と答えた保護者の割合は増加していますが（図表 21）、より一層「堺版コミュニティ・スクール」への理解を深め、参画を促すための取組を行う必要があります。
- 「先生は、よいところを認めてくれている」と答えた児童生徒の割合は上昇し（図表 22）、授業改善も進んでいます（図表 23）。一方で授業の質を高める教員研修については、積極的に参加できるよう研修体制を検討する必要があります。
- 教員採用選考試験では一定の倍率を確保していますが（図表 24）、全国的に教員志願者数が減少するなかで、教員養成期からの人材育成や広報活動の工夫により、実践力や専門性を備えた優秀な人材の確保が必要です。

【基本的方向性 4】 家庭・地域とともに教育を推進

- 「保護者や地域の人が学校の諸活動に参加してくれる」と答えた学校の割合は上昇していますが（図表 25）、今後も、学校の教育活動等を支援する人材や組織とのネットワークの形成に取り組む必要があります。
- 「悪いことはきちんとしかる」ことを大変心がけていると答えた小学6年生保護者の割合は、やや減少しています。家庭の教育力は、「家庭のしつけ」、「家庭の交流」、「学びの関わり」それぞれで改善していますが（図表 26）、特に中学生の保護者で「学びの関わり」が低く、家庭学習習慣の定着に向け、家庭と連携した取組を推進する必要があります。
- 児童生徒のスマートフォン・携帯電話所有率は増加傾向にあり（P.8 図表 5）、基本的な生活習

慣や学習習慣への影響が危惧されるとともに、情報モラル教育を充実させる必要があります。

- 「のびのびルーム」の待機児童は0人（令和2年5月1日現在）ですが、放課後児童対策等事業の利用児童数は増加傾向にあり（図表27）、将来予測をふまえた活動場所の確保とともに指導員の確保と資質向上が課題です。また、放課後等健全育成事業では、複数ある事業の制度の統一化を進める必要があります。
- 市立図書館の年間貸出点数は減少しており（図表28）、サービスの充実や情報発信を強化する必要があります。また、図書館の役割・機能を整理し、中央図書館の再整備を進める必要があります。

【基本的方向性5】よりよい教育環境の充実

- 中学校給食を選択制給食から全員喫食制の中学校給食へ移行することに伴い、より一層、小中一貫した食育を推進する必要があります。
- 中学校のICT環境整備により、授業でICTを活用できる教員の割合は上昇しています（図表29）。今後、ICTを活用した教育の更なる推進のため、児童生徒1人1台の学習者用端末を活用した授業展開など、より効果的なICTツール活用方法の研究や、教員向けのICT活用研修を引き続き実施する必要があります。
- 小中学校普通教室や幼稚園保育室への空調設備の整備は完了しましたが、小中学校の特別教室への空調設備の整備を着実に進める必要があります。また、計画的に整備を進めているトイレの環境改善など、学校施設の環境整備に着実に取り組む必要があります。
- 「堺市学校施設整備計画」に基づき、長寿命化改修工事をはじめとする施設整備に取り組む必要があります。
- 学校規模の適正化のため、原山台小学校と原山台東小学校を再編し、原山ひかり小学校を開校しました。今後も、小規模校の再編等、学校や保護者、地域等の意見を聴きながら学校規模の適正化を推進する必要があります。

（2）第3期プランに向けて

第1期プランでは、秩序と活気のある学びの場づくりを重点施策として取り組み、自尊感情や規範意識の醸成、静謐な教育環境の確立に成果を上げてきました。続く第2期プランでは、「『総合的な学力』の向上」を重点的に推進し、小中学校ともに着実に向上しています。

こうしたことをふまえ、第3期プランにおいては、これまでに培ってきた静謐な教育環境や「総合的な学力」を基盤として、国における教育政策の動向や社会情勢の変化、子どもたちを取り巻く課題をふまえ、これからの予測困難な社会を生きる子どもたちが、多様性を認め、ゆめや目標、挑戦心や粘り強さをもって、感性を豊かに働かせながら未来を切り拓くことができる力を育成するために、ICTを積極的に活用しながら、様々な教育施策を推進していきます。